会派視察報告書

会 派 名	創清会
視 察 日	令和8年8月4日
視 察 者	佐藤仁一郎　石田政博　富田堅治
視 察 先	YKKAP株式会社　黒部製造所、YKKAP技術館
視察項目	企業とまちづくりの関わりについて
選定理由	大崎市と黒部市は、YKK株式会社の仲立ちにより姉妹都市の提携を結んでいる。YKK AP株式会社は、黒部市の工場などを製造・研究開発の拠点として整備するだけでなく、周辺地域との共生を意識した街づくりをも実践している。本調査において、地域社会と共生する企業の姿勢や、モノづくり産業の振興、環境施策の観点等について学び、大崎市の施策に役立てるため、会派会議において協議のうえ視察先として選定した。
説 明 者	YKK AP株式会社　生産本部　黒部総務部長　藤崎　猛氏 YKK AP技術館　YKK AP先人ホール　館長　畑谷　弘之氏
視察概要	YKK AP株式会社は、黒部市に製造・研究開発の拠点を置く企業であり、工場の整備にとどまらず、周辺地域との共生を意識した街づくりを実践している。本視察では、 【説明依頼項目】 ①地域社会と共生する「まちづくり」と産業観光の推進 ②防災・環境対策とスマート化 ③企業の人材育成と地元雇用の創出、の三点について説明を受けた。
詳 細	質問事項に対し、別紙資料「YKK AP統合報告書2025」及びYKK AP技術館の展示資料により応答・説明をいただいた。 【調査事項１】地域社会と共生する「まちづくり」と産業観光の推進について （質問）黒部市で展開する「パッシブタウン（自然エネルギー活用型エコタウン）」やYKKセンターパークのような観光産業・緑化施設の運営手法について伺う。 （応答・説明） **ア）社員居住と地域開放の連携** 社員寮やパッシブタウンなど、単なる社宅や社員用施設に留まらず、地域住民にも開かれた形で居住・交流空間を提供している。敷地内の豊かな植栽やアーケードは、通り抜けや憩いの場として地域住民が利用可能で、街全体に自然な賑わいを創出している。こうした設計により、社員と市民が日常的に交わることで、 地域コミュニティとの一体感を醸成している。

会派視察報告書

詳 細	**イ）環境・エネルギー面での地域貢献** 地元木材や木質チップを活用したバイオマスボイラーや太陽光発電の導入により、住宅・街区全体で自然エネルギーの活用・消費抑制を行うことで、地域に持続可能なエネルギー供給のモデルを示し、地域の環境負荷低減に貢献している。 **ウ）地域資源と文化の活用** 地域の豊かな地下水や自然環境を尊重した製造活動や街づくりに活かす循環型の取り組みを行っている。また、「魚の駅 生地」など地元の特色ある施設への木材供給やデザイン協力により、地域文化や景観保全とリンクした開発を進めている。 **エ）住民開放型施設での教育・交流・観光** YKKセンターパークやYKK AP技術館など産業観光施設の設置により、技術や企業理念を地域住民や訪問者に公開するとともに、環境共生・木造建築などの見学体験を通じて、地域住民への教育・啓蒙も兼ねており、企業活動が地域の学びや交流の機会にもなっている。
	【調査事項２】防災・環境対策とスマート化について （質問）自動化・省エネ化が進む製造拠点における大規模災害時の事業継続計画（BCP）及び環境負荷低減の取り組みについて伺う。 （応答・説明） **ア）大規模災害時の事業継続計画（BCP）について** 本社の製造・物流拠点の災害リスクに対して以下の施策を実施している。 **①物流DXの推進と「安心・安全ポータル」の構築** • トラックの位置情報、交通・天候情報、製品・顧客情報を一元的に管理 • 遅延や寸断が予想される時、事前に迂回経路を指示し、製品配送を確実化 • ポータルにより関係者間の情報伝達が迅速化し、災害対応力を向上 • チャット機能やエリアごとの輸送状況報告、SNS連携による気象・災害情報集約を実現 **②スマートファクトリー化** • 今年度を目途に黒部越湖製造所などの生産拠点を無人化・自動化 • ロボットやAI、5G技術を活用し製造・点検工程の異常検知を実現 • バーチャルファクトリーによる遠隔監視・模擬運用も推進中 **③サプライチェーン全体のBCP意識向上** • 従業員・物流業者との協力体制により、自然災害発生時も継続的な輸送と安全確保を実現

会派視察報告書

詳 細	**イ）環境負荷軽減への取り組み** YKK APは「Evolution 2030」及び中期環境事業計画に基づき、製品・ものづくり・サプライチェーン全体で環境負荷軽減に取り組んでいる。主要施策は以下のとおりである。 **①気候変動対策** • CO2排出削減 • 再生可能エネルギー導入拡大（黒部製造所には大規模蓄電池を導入）。 国内外11拠点に合計16,200kWの太陽光発電を実現し、2024年度の導入量は2021年度比で9倍、CO2排出量を12,000t削減した。 • 高断熱住宅窓の販売。例：APW 651トリプルガラス木製窓により使用時CO2を削減。商品使用時のCO2削減貢献量は2024年度に2020年度比175％を達成した（2028年度目標は220％） **② 資源循環・リサイクル** ・アルミ再生材活用・樹脂リサイクル・廃棄物ゼロエミッション等 **ウ）化学物質・水保全・生物多様性** • 水使用効率化、多段利用、排水管理強化により地域コミュニティへの環境負荷を軽減。 • 各拠点で植樹や社会貢献活動（2024年度217件）を展開し生物多様性保全に貢献。
	【調査事項３】企業の人材育成と地元雇用の創出について （質問）多様な人材の確保策及び、技術継承や人材育成について伺う。 （応答・説明） YKKグループでは、年齢や性別、学歴などにとらわれず、「自律と共生」の考えをもとに社員一人ひとりが十分に力を発揮できる制度や環境づくりを進めている。めざす姿は、一本一本の木が独立しながら森林を形成するように、一人ひとりが「経営者」という意識を持ち、全員が手を携えて一緒に大きく育つ「森林集団」である。そのような組織として価値を創造すべく、真に公正な人事制度の実現と人材育成に取り組んでいる。

会派視察報告書

詳 細	**人材戦略** 以下の4つの観点から各施策を実行し、多様な人材に選ばれる会社をめざしている。 **①働きやすい職場環境の実現**　働き方改革委員会や職場改善委員会の取り組みを強化し、多様な働き方やダイバーシティ＆インクルージョンを推進している。 **②社員への投資**　既存の研修に加え、創造性や構想力向上の育成とグローバル人材育成を目的に、教育体制の再構築を図っている。 **③成長機会の提供**　個人のキャリア形成・開発支援を強化している。 **④雇用を生み出す経営**　人事制度・運用を改善し、年次有給休暇取得率の向上や採用強化施策などを展開している。 **具体的な施策** ・2021年度に定年を廃止した。意欲と能力のある社員が知見や経験を活かし続けられるようにし、ベテラン社員の技術・ノウハウの次世代への継承を図っている
所 感	佐藤　仁一郎 黒部市は、面積約426k㎡、人口約37,000人の市である。その中にあるYKK黒部事業所には約6,000人が勤務しYKKのファスナー事業や建材事業の開発・生産や技術開発の中核でもあり、国内外に向けた技術発信と製造の重要拠点と位置づけられていた。パッシブタウンや社員寮が地域住民に開かれ、植栽やアーケードが通り抜けや憩いの場となっている点に感銘を受けた。企業の敷地を閉ざさず地域の生活空間として共有することが、結果として街の賑わいと定住につながっている。大崎市においても、企業立地を雇用の場としてのみ捉えるのではなく、まちの空間をともにつくる主体として位置づける発想が必要である。 石田　政博 YKKセンターパークの「ふるさとの森」では、黒部川扇状地に原生していた樹木の種子から苗木を育て、20種2万本を植樹していた。また技術館では創業時の工場を取り壊さず展示館として再生していた。企業が自然と歴史を保存し市民に開放する姿勢は、地域資源を次代へ引き継ぐ営みそのものであり、本市においても学ぶべき点が多いと感じた。 富田　堅治 黒部が首都圏被災時の現地対策本部の代行拠点と位置づけられ、実際に連携訓練が行われていることを知り、地方拠点が担う国土強靭化上の役割を改めて認識した。また、2021年度の定年廃止や企業内大学「APテック」の開校など、人材を「確保する」から「育て、活かし続ける」へと軸足を移す姿勢は、人口減少下にある本市にとっても重要な示唆である。

会派視察報告書

総 括	本視察を通じ、会派「創清会」としての総意を以下のとおり取りまとめる。 １．視察の成果 YKK AP株式会社は、黒部市において製造拠点としての機能を果たすにとどまらず、地域と共生する街づくりを実践していた。社員寮やパッシブタウンの地域開放、創業時の工場を保存活用した技術館の無料公開、在来種による「ふるさとの森」の整備と開放など、企業活動が地域の暮らしや学びに直接つながっている。また、物流DXを核としたBCP体制の構築、環境目標の数値管理、定年の廃止や企業内大学の開校といった人材戦略は、いずれも具体的な数値と実績を伴って示された。 YKKは黒部市の経済、まちづくり、環境施策に深く関わる存在であり、市の持続的発展や地域住民の生活に密接に関わっている。黒部市にとってYKKは「なくてはならない存在」であることが確認された。 ２．今後の展望 大崎市は面積797k㎡、人口約12万人を擁し、黒部市とは規模も産業構造も異なる。しかしながら、人口減少と労働力不足、地域産業の維持という課題は共通である。企業の施設や活動が「企業のもの」に閉じず地域に開かれていることが、結果として企業自身の人材確保や地域からの信頼につながっている点は、本市においても応用可能な視点である。 ３．政策提言の方向性 **（1）地域の中核企業との連携によるまちづくりの推進** 企業の施設・活動を地域に開かれたものとしていくための行政としての支援や環境整備、及び産業観光資源としての活用について検討すべきである。あわせて、市内企業の歴史や技術を市民が学べる機会の創出を図るべきである。 **（2）防災体制の強化** 市内事業者との災害時の情報共有体制の構築を検討すべきである。また、防災訓練の対象に、事業所の従業員のみならず、物流事業者や協力会社を含めた実効性のある訓練のあり方を検討すべきである。 **（3）人材確保・定着施策の充実** 自治体・ハローワーク・事業者の三者連携による一体的な施策展開について検討するとともに、本市における移住・定住支援策と雇用施策の連動を強化すべきである。 **（4）姉妹都市交流の実質化** 大崎市と黒部市は、YKK株式会社の仲立ちにより姉妹都市の提携を結んでいる。この縁を儀礼的な関係にとどめず、政策情報の相互交換や職員・議員の交流を継続し、両市の課題解決に活かしていくことを提案する。 添付資料　有（別紙　「YKK AP統合報告書2025」抜粋、YKK AP技術館パンフレット）

会 派 行 政 視 察 報 告 書

大崎市議会　調査活動概要報告書
報告者　石田　政博

1. 視察概要

会 派 名	創清会
氏　　名	佐藤仁一郎、石田政博、富田堅治
日　　時	令和　8年　8月　5日　AM10:00　～　令和　8年　8月　5日　11:30
選定理由	大崎市民病院との連携協定締結後の、取組について確認することと、黒部市民病院が抱える課題等や経営状況改善の取組について調査するため。
視 察 先	富山県黒部市　（黒部市民病院）
出 席 者 （説 明 者）	辻宏和院長、寺田逸郎副院長、丸山裕美子理事、渡邊和美看護部長、今井知明看護肢長　他7名　（添付名簿の通り）

2. 視察内容

視察項目	黒部市民病院の現状と課題について
概要	人口は本市の 1/3、面積では約 1/2であるが、本市と同じように周辺地域の中核病院としての立場にあり、担っている医療・機能も類似に有している。視察をしてみると、大崎市民病院が抱える課題も類似しており医業収益は増加しているものの、医業費用の職員給与費と材料費が増加し収支が悪化している。また、先進医療インフラへの投資と設備投資・更新の必要性も同じである。看護師・専門医師の不足の課題も重なっていた。 2020 年 10 月の「災害時等における相互応援に関する協定」から丸 5 年が経過したが、現在、研修医の交換交流も行われている。
詳細	【現状と課題】 ・新川医療圏の基幹病院として、主に高度急性期医療・急性期医療を担っている。さらに自治体病院として、救急医療、高度医療、小児・周産期医療、へき地医療などの不採算医療を担い、がん診療連携拠点病院よして専門的ながん医療や健康センターを中心に病気の早期発見と予防に取り組んでいる。 ・同医療圏では、医師・看護師・薬剤師等の医療従事者の不足により医療機能の維持が困難になることが想定され、黒部市民病院では初期臨床研修医や新専門医制度による専攻医、病院実習等の受け入れなどを通じマンパワー確保に努めている 。 ・（経費削減）・院外処方箋の発行率向上による材料費抑制と在庫抑制 ・適正な人員配置による人件費削減 ・業務改善による時間外勤務の抑制 ・（人員確保・離職防止） ・医師・看護師・薬剤師の確保のため大学等との連携、人脈を通じた情報収集、採用情報などを積極的に発信するほか、勤務環境の改善が必要。
質疑応答	事前質問への回答　（別紙　資料参照） 1．黒部市民病院の現状と課題について 答）現状 ①一般363床、結核5床、感染 4 床　計372床 ②33診療科、2．2次救急を担う、HDU13床、　他は大崎市民病院　同等 ③「良質な医療を保つ」、「信頼を培う」、「安心の医療を届ける」を基本としている。

課題
① 収益と支出のギャップ
医業収益は増加しているが医業費用（職員給与・材料費）が増加し、収支が悪化している。
高度医療を守るにはインフラ投資に、10年単位の更新計画と投資判断が必要。
② 人口減少 （患者減少・働き手減少）
生産人年齢口減、高齢者増で医療需要増、人材確保困難、健康寿命の延伸。
③ 看護師不足・専門医不足
採用不足を補う「辞めない・支える・育てる」体制が必要

（辻 院長）〈資料1〉

2，地域医療連携室の取り組みについて
答） 愛称：「フレンディー」
主な業務：前方支援（紹介受付・診察/検査の予約
：後方支援（退院・店員調整、逆紹介等
スタッフ：病棟選任 看護師3名/社会福祉士7名
事務 1．5名
扇状地ネット登録医療機関：32機関
医療機器共同利用 延べ994件/年間
課題
① 「PFM 体制構築」による入院前から退院後までのシームレスな医療提供
② 切れ目のない入退院支援（扇状地ネット・Net4U の活用）
③ 対面交流・連携会議の継続・あいさつ訪問）
④ ICT と対面の両輪で多職種連携を推進し、地域包括ケアを強化

（今井看護師長）〈資料2〉

3，地域医療連携の拡充について
答）扇状地ネットは、現状、あさひ総合病院・富山労災病院とカルテ閲覧やオンライン予約を行っている。
加えて今年度から地域内診療所との病診連携を予定している。
診療所に加え、薬局・介護施設・医師会・薬剤師会・新川康生センター等の他機関との連携へ進める。（患者の同意が必要）
目指す姿は、患者さんがどの施設にいても経過・検査・薬剤情報を確認できること。
目的は、人口減少時代の「医療資源の共有」
患者の負担軽減/重複検査の抑制/紹介・逆紹介の円滑化/退院後支援の連続性

（武隈情報管理課長）〈資料3〉

4，大崎市民病院との連携について
岩出山分院・鹿島台分院に研修医を派遣

（辻 院長）〈資料1〉

追加質問
問）扇状地ネットによる情報共有時の個人情報管理の課題はないか。
答）現在までの3病院では無かったが、指摘の通り利用範囲を拡げた場合の検討をしている。
問）地域連携医療において、運用の費用負担に課題は無いか。黒部市民病院の負担が大きいのではないか。
答）指摘の通り持ち出しの状態である。しかし地域の中核として進めている。

「その後、ヘリポートを案内して頂き視察」

所感	（佐藤仁一郎） 　今回の視察を通じて、黒部市民病院が新川医療圏の中核病院として、救急・急性期医療から地域医療、在宅・福祉との連携まで幅広い役割を担っている事を実感した。特に 　地域医療連携室を中心とした医療機関・福祉関係機関との連携や、地域包括医療・ケアに取り組む姿勢は、大変参考になった。 （富田堅治） 　救急医療や災害医療、高度医療にも対応しながら、地域住民に身近な医療を提供している点から「地域の中核病院」としての責任と役割の大きさを感じた。今回の視察で得た知見を、今後の地域医療の充実や医療・介護・福祉の連携強化、住民が安心して暮らせる地域づくりに生かしていきたい。 （石田政博） 　高度な急性期医療を担いながら、地域に根差した医療・介護・福祉の連携を進めている点が非常に印象的であり、大崎地域の医療体制を考える上で有意義な視察となった。
総括	大崎も現在、市民病院敷地内に連携拠点施設(夜間救急センター併設)開設を予定しているので、今回の視察課題を関連部署に報告しながら、団体や担当課、民生常任委員会相互に意見交換の必要を感じた。 救急医療体制整備と併せて、昨日の就活支援、おひとり様支援を含め委員会として視察結果を踏まえ、医療と扶助の連携について具体的に提案していく必要性を痛感した。 　今後の地域医療連携施設の運営にも、黒部市の医療連携室や扇状地ネット等の先進事例は参考になると思われるので、更なる交流・意見交換が両病院間で行われる事が望まれる。

以　上

会派視察報告書

会派名	創清会
視察日	令和8年8月5日　15:00-16:00
視察者	佐藤仁一郎、石田政博、富田堅治
視察先	羽咋市　合同会社のとしし団
視察項目	羽咋市　獣肉処理施設　のとしし団の概要について
選定理由	大崎市においても、ジビエの郷おおさきを中心にジビエ事業に取り組んでいるが、同じくジビエ事業に先進的に取り組む石川県羽咋市の「のとしし団」を視察することで、イノシシ対策と地域産業の振興を一体的に捉えた事業展開について学ぶため。
説明者	合同会社のとしし団　代表　加藤普司　様 合同会社のとしし団　事務　髙田守彦　様
視察概要	羽咋市ではイノシシによる農業被害が深刻化しており、平成24年の1頭から5年で年間300頭を超えるまでに増加している。のとしし団は平成27年に「のとしし大作戦」として設立され、羽咋市と合同会社の形態で運営されている。捕獲したイノシシを前処理室での殺菌処理から始まり、一次処理室での内臓摘出・殺菌浄、1〜3℃での熟成冷蔵保存、二次処理室での部位分けまで、段階的な処理を実施している。施設には高圧洗浄機、金属検出器など最新の処理設備を備え、-40℃での急速冷凍でドリップの流出を最小化している。年間売上は約1000万円で、主に関東圏などの飲食店に卸売りしている。廃棄物は炭化装置で肥料化を試みるなど、貴重な資源として余すところなく活用している。
詳細	【羽咋市の歴史的背景】 羽咋市では、安政の書上という古文書の中で畑を荒らす動物としてイノシシと鹿の被害が訴えられており、明和9年（1772年）加賀藩より「悪事に使用しないこと」、「又貸ししないこと」を条件に口郡（羽咋郡市・鹿島郡）に４挺の鉄砲が貸し出され、イノシシ退治に取り組んでいた。その６年後にはイノシシと鹿の皮が300枚売りに出されたとの記録もあることから、当時はかなり多くのイノシシやシカが生息していたことが伺える。明治から大正にかけ一度絶滅したとされるイノシシは、平成になり再び生息するようになった。

会派視察報告書

詳 細	【のとしし大作戦の開始経緯】 羽咋市で増えたのはつい最近のことで、平成24年にしばらくぶりにイノシシ1頭が捕獲されてから、たったの5年で年間300頭を超えるイノシシが捕獲されるまでになった。農家の皆さんが農地や農作物を守るためにやむをえず捕獲しているのが現状である。 　これまでは、イノシシを捕まえた方に対して、捕獲奨励金を支払うことでご苦労に報いてきたが、捕獲したイノシシをゴミとして扱うことは、捕獲した方の大きなストレスになってしまう。捕獲したイノシシを廃棄するのではなく、貴重な資源として活用を図ることで人間とイノシシが共存できないかという思いから、平成27年に「のとしし大作戦」事業を開始した。平成27年10月14日に食肉処理業の許可を得て、事業がスタートした。 　安全で安心な食肉を生産し、野生の味を楽しんでもらうことはもちろんのこと、このプロジェクトでは、これまで産業廃棄物として処分されることの多い皮についても、特産化の試みを始めている。いのちの営みに感謝をしつつ、貴重な資源として余すところなく活用していくことが、のとしし大作戦の目指すところである。 【質疑応答】 ・ 問：運営形態は、指定管理のような形か？ ・ 答：羽咋市にも出資してもらい、合同会社の形態をとっている。 ・ 問：主な販売先は？年間の売り上げは？ ・ 答：主に、ジビエ料理を専門とする飲食店である。地元というよりは、関東圏などその地域にイノシシがいない地域がほとんどである。また、京都の篠山などのジビエよりも価格的に購入しやすくして、取引先に卸している。売上は、豚コレラの影響や新型コロナウイルスの影響で上下する部分はあるが、年間1000万円ほどである。 ・ 問：主な販売先との関係性は？ ・ 答：この事業は、全国的にも早い段階でジビエ事業をスタートしており、新たな顧客からのニーズもあるが、古くからの顧客への対応を大事にしながら、ビジネスを展開している。 ・ 問：イノシシ捕獲後の狩猟者との連携体制は。 ・ 答：職員が現場に出向き、ジビエに利用できるか確認を行い、施設まで搬入する体制をとっている。 ・ 問：イノシシの骨などを炭化処理して肥料にする仕組みについて ・ 答：生肉になる部分などを除くと、量的に炭化処理する部分が少なく、コスト面を考慮して、現在は稼働していない。

会派視察報告書

所 感	【佐藤仁一郎議員】 のとしし団の視察を通じて、捕獲から処理、販売に至るまでの一連のプロセスに高度な技術が導入されていることに強い印象を受けた。特に、前処理室での殺菌処理、金属検出器による異物検査、-40℃での急速冷凍など、食品としての安全性を確保する仕組みが徹底されている点は、本市のジビエ産業において大きな参考となる。高圧洗浄機や電動ホイストなど最新の処理設備の導入により、作業効率と製品品質が両立しており、ビジネスとしての競争力が生まれていることを確認できた。本市においても、このような技術的な基盤整備が急務であると痛感した。 【石田政博議員】 地域産業振興の観点から、のとしし団の循環型ビジネスモデルに注目した。有害鳥獣対策の奨励金という消費的支出から、捕獲動物を資源として活かす産業創出へのシフトは、地域経済に大きな波及効果をもたらしている。年間売上100万円規模であるが、飲食店からの具体的なニーズに応じた部位ごとの販売を行うことで、顧客の信頼を獲得している。本市のジビエの郷おおさきにおいても、単なる有害鳥獣対策に留まらず、地域産業として経営を自立させるための商品差別化と販売戦略が不可欠であると認識した。今後の成長に向けて、加工・販売体制の強化と広域販路の開拓が重要であると考える。 【富田堅治議員】 有害獣対策と環境面からの評価を述べたい。能登地域でのイノシシ被害は平成24年の1頭から5年で年間300頭を超えるまでに急増しており、深刻な農業被害が生じている状況は、本市の状況とも共通している。のとしし団は、このような被害対策から産業創出へとシフトさせ、同時に持続可能な取り組みを実現している。廃棄物を炭化装置で肥料化することで、土壌改良にも貢献している。単なる対症療法的な有害獣対策ではなく、イノシシという資源を余すところなく活用する姿勢は、地域の自然環境と経済の両立を実現させるものであり、本市においても参考にすべき取り組みである。捕獲から販売、廃棄物処理までの一連のプロセスで資源を無駄にしない経営感覚は、持続可能な開発目標（SDGs）の理念とも一致している。

会派視察報告書

総 括	本視察を通じて、大崎市が進めるジビエ産業が、今後さらに発展するためには、以下の点が重要であることを確認した。 第一に、衛生管理と品質管理を兼備した処理・加工施設の整備である。最新の処理設備の導入により、食品としての安全性と高い品質を確保することで、ビジネスとしての競争力を生むことができる。 第二に、イノシシ肉の特性や栄養価に基づいた商品企画と販売戦略である。高い栄養価を強みとして、飲食店からの具体的なニーズに応じた部位ごとの販売を行うことで、顧客の信頼を獲得できる。 第三に、地域資源の循環活用である。捕獲から販売、廃棄物処理までの一連のプロセスで資源を無駄にしない姿勢は、持続可能な開発目標（SDGs）の理念とも一致し、地域の自然環境と経済の両立を実現できる。 能登の事例に学び、本市においても有害鳥獣対策と地域産業の振興、そしてSDGsの達成を一体的に捉える必要がある。加工・販売体制の強化、広域販路の開拓、処理施設の整備、そして地域資源の循環活用への継続的な投資と支援が急務である。会派一同、この視察での学びを今後の政策立案に生かしていく所存である。

会派視察報告書

会 派 名	創清会
視 察 日	令和８年８月６日（木）
視 察 者	佐藤仁一郎、石田政博、富田堅治
視 察 先	石川県羽咋市
視察項目	世界農業遺産の認定と羽咋市の取り組みについて
選定理由	世界農業遺産とジビエ推進の羽咋市は世界農業遺産「能登の里山里海」認定と連動した自然栽培の推進で成果を上げており、また、トキ放鳥に関連した里山環境整備を進めている。大崎市においても、農業の持続性確保と地域活性化に向けた実践的知見を得ることを目的として本会派視察を実施した。
説 明 者	羽咋市議会 議長 酒井一人様 羽咋市産業建設部農林水産課 課長補佐 金森章様 羽咋市産業建設部トキ共生室 主任 井戸孝洋様 羽咋市議会事務局議事調査課 係長 澤田智子様
視察概要	羽咋市は、石川県・能登半島の基部西側に位置し、人口19,187人（2026年8月1日現在）、面積81.84平方キロメートルの小規模自治体である。同市は2011年6月11日、新潟県佐渡市と同時に、日本で初めて世界農業遺産「能登の里山里海」に認定された。 同市の最大の特徴は、世界農業遺産認定と連動した「はくい式自然栽培」の推進である。農薬・肥料を一切使用しない自然栽培を地域全体で推進し、その認証制度（HSS、HSS+0）を構築している。令和7年度の取組農家は36戸・25.8haであり、農業塾の受講生は累計658名に達している。 羽咋市とJAはくいは、「総論賛成、各論反対」の初期段階を経て、現在では密接な連携体制を構築しており、全量買取、流通体制の整備、認証制度の運用などを推進している。同時に、トキの放鳥（令和7年5月31日）に伴う里山環境整備も進めており、化学肥料・化学合成農薬の低減、冬季湛水などの取り組みが展開されている。 一方で、労働力不足による面積停滞、収量の不安定性、国庫補助の5年期限という課題が残されており、これらの課題解決が今後の推進の鍵となっている。

会派視察報告書

詳 細	問：「環境保全型農業」として、具体的にどのような技術的取り組みが行われていますか？ 答： マイクロプラスチック問題の原因となりうる被覆肥料（コーティングされた肥料）を避けるため、ペースト状肥料の導入や、そこに農薬を混ぜて散布回数を減らす「深層施肥」などの技術を導入しています。また、トキの餌場環境を確保するため、田んぼに水をため続ける「冬季湛水」や、生き物が逃げ込める「ビオトープ（絵）」の設置を進めています。 問：自然栽培の導入にあたり、JAとの関係や農家の反発はありませんでしたか？ 答： 当初、農家やJA内には「資材（肥料や農薬）を販売して利益を出すのが農協の役割なのに、なぜそれを使わない自然栽培を推進するのか」といった戸惑いや反対の声が根強くありました。しかし、農業を持続させるためには今のままではいけないという危機感から、JAも協力体制を取り、専用の畑を整備するなどして連携を深めてきました。 問：新規就農者や既存農家への支援策はどのようなものがありますか？ 答： 国の経営開始資金に加え、市独自でその2割を上乗せして2年間助成する制度や、自然栽培部会への10アールあたり2万円の独自助成などがあります。ただし、これらは「いつまでも支援に頼るのではなく、5年を目処に自立を促す」という方針へシフトしており、継続して受給していた既存農家への支援は制限を設ける方向で整理されています。 問：自然栽培の「収量減」という課題に対し、どのように経営を成立させていますか？ 答： 通常の米（約7俵/10アール）に対し、自然栽培米は4俵程度と収量は大きく落ち込みます。そのため、JAによる自然栽培米としての高い価格（30キロあたり3万円超など）での全量買い取りを保証することで収益を担保しています。また、自然栽培のみでは厳しい層のために、観光農園と組み合わせたり、加工品開発への補助制度を活用したりして収入源を多角化する支援を行っています。 問：今後の自然栽培の計画や目標はどのようになっていますか？ 答： 現在の自然栽培面積は約17.6ヘクタールですが、これを令和11年度までに23.9ヘクタールまで拡大する計画です。かつては面積の拡大が最優先でしたが、現在は「トキ認証米」への需要が高まっていることを受け、単に自然栽培の面積を増やすことだけでなく、環境と調和した農業全体をブランド化する方向へ軸足を移しています

会派視察報告書

所 感	富田堅治 羽咋市の取組は、単なる農業技術の転換にとどまらず、地域の歴史・文化・生物多様性を「地域資源」として総合的に再定義し、観光や教育（食育）と融合させた点に強みがある。大崎市においても、世界農業遺産地域としての強みを活かし、JA連携の強化や、消費者との直接的な結びつきを意識したブランド化戦略をさらに深化させる必要がある。 羽咋市の自然栽培推進が成功した最大の要因は、行政とJAの信頼関係に基づく長期的な連携である。初期段階で丁寧な議論を重ね、時間をかけてお互いの理解し合える土壌を醸成したことが、現在の密接な連携体制につながっている。また、新規農業者への段階的で手厚い支援制度、複数の販売チャネル構築、世界農業遺産認定による地域住民の意識変化も、重要な成功要因であることが確認できた。 質疑応答から見えた課題と論点 経営の自立化: 自然栽培は高い付加価値を持つ一方、収量低下や労働負担増といった課題がある。市は助成制度を段階的に自立を促す設計に見直しており、政策的な支援の「出口戦略」が重要となっている。 住民・消費者との連携: 自然栽培農業塾などを通じた地域外からの交流人口創出や、学校給食・販路開拓を通じた認知拡大が図られている。一方で、大規模生産への転換と環境保全のバランスには依然として試行錯誤が見られる。 佐藤仁一郎 「能登の里山里海」として2011年6月に日本初の世界農業遺産に認定されて、自然と共生しながら農林水産業を続けて来て居る事や震度6弱の被災から復旧だけでなく「復興」を目指して、神子原米や有機米トキ米等のブランド米の高付加価値化によって農家の収入向上や農業人材の呼び戻しに繋げている点は感心し、参考にしたい。 石田政博 「トキが舞うはくい」の取り組みが始まり、今回の視察に先立ち、本年5月と6月に計18羽のトキを放鳥し、トキ共生室を中心に住民参加による環境づくり、観察マナーの普及が進み、農業のみならず観光や市内業者の商品開発に活性化がみられるところは注目でき、参考になる物を大崎市でも検討したい。「トキツーリズム」の支援や地域おこし協力隊の募集も併せて参考になった。

会派視察報告書

総 括	本視察を通じて、世界農業遺産「能登の里山里海」に認定された羽咋市の先進的な取り組みから、多くの学びを得ることができた。 羽咋市では、農薬・肥料を使わない自然栽培を独自の認証制度とともに地域全体で推進しており、その成功の背景には行政とJAの強い信頼関係がある。当初は農家やJA内にも戸惑いや反発があったというが、丁寧な対話を重ね、全量買取や流通体制の整備を通じて協力体制を築いてきた点は、大崎市が施策を進める上でも大いに参考になると感じた。また、新規就農者への段階的な支援策や、直売・観光農園・加工品開発など複数の販売チャネルを組み合わせることで、収量減という課題を抱えながらも自然栽培のみで経営を成り立たせている点も印象的だった。 一方で、労働力不足や国庫補助の期限といった課題も明らかになり、支援策には「出口戦略」を見据えた設計が必要であることも実感した。 大崎市においても、JA大崎との連携強化、段階的な支援制度の構築、複数販路の確保、そして労働力確保策の検討を進め、地域資源を活かした農業振興につなげていきたいと考える。